

米中間選挙、民主党が多数派を奪還

―AI規制の主戦場は州へ、米成長を支えるAI投資に逆風

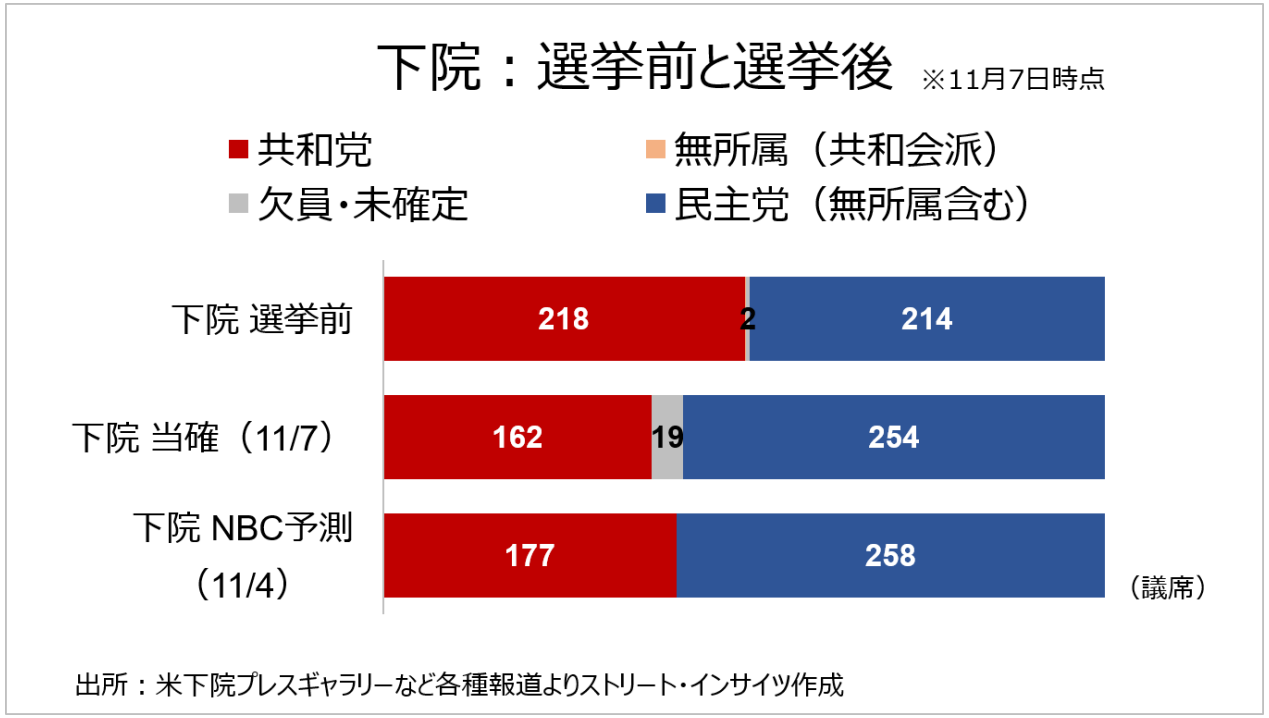
2026年11月9日
ストリート・インサイツ
代表取締役/経済アナリスト　安田佐和子

出所：Thomas Hawk/Flickr

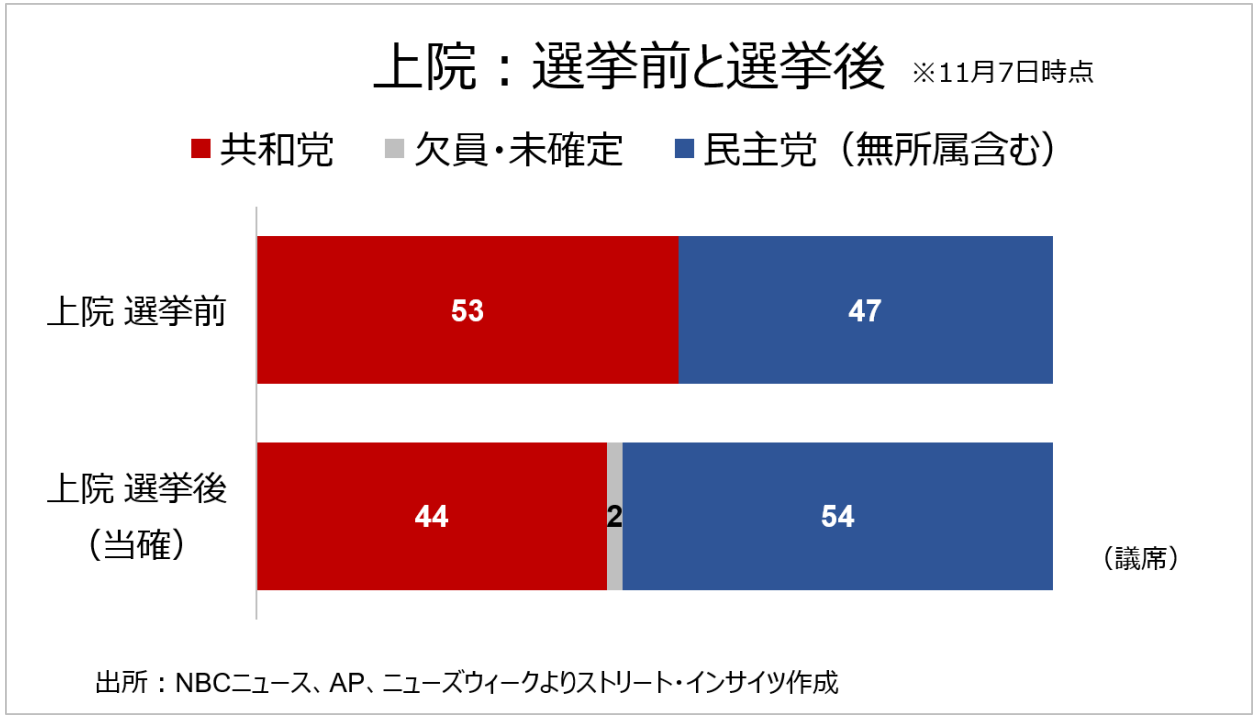
議席の変化：上院は7議席、下院は40議席超を民主党が奪取

■上院53対47→44対54、下院218対214→NBC予測177対258

- 上院の過半数は51、下院は218。上院の未確定はアラスカとミシシッピ（11月7日時点）。**両州を取れば民主党は56議席**。
- 共和党の大統領が上下院で多数派を失うのは、2006年のブッシュ大統領（子）以来。
- AP集計では、11月7日時点で勝敗が判明した416議席のうち**民主党が254、共和党が162**。残る19議席は開票が続き、確定には西部などで数週間かかる見込み。



出所：米下院プレスギャラリーなど各種報道よりストリート・インサイツ作成

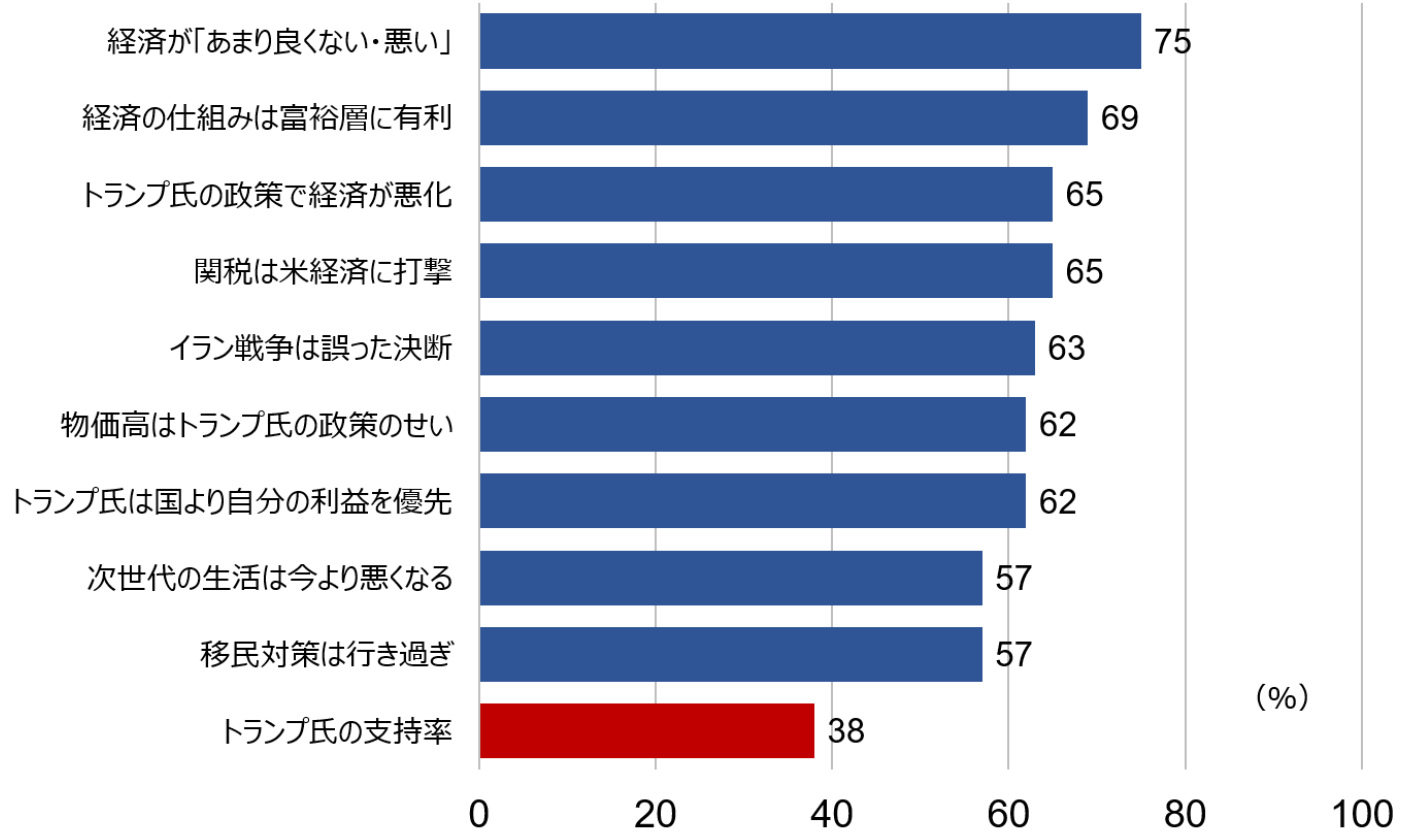


出所：NBCニュース、AP、ニューズウィークよりストリート・インサイツ作成

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

出口調査①：有権者の審判、経済と政権への不満が民主党を押し上げ

■75%が経済は「良くない」、トランプ氏の支持率は38%と2008年以降で最低



出所：NBCニュースよりストリート・インサイツ作成

・経済を任せたい党は**民主43%、共和37%**と2024年から逆転。

・下院の投票理由は**「トランプ氏への反対」43%**、「支持」16%。

・**8割超が、ガソリン・軽油、食料品、光熱費、医療費の値上がり**を懸念。

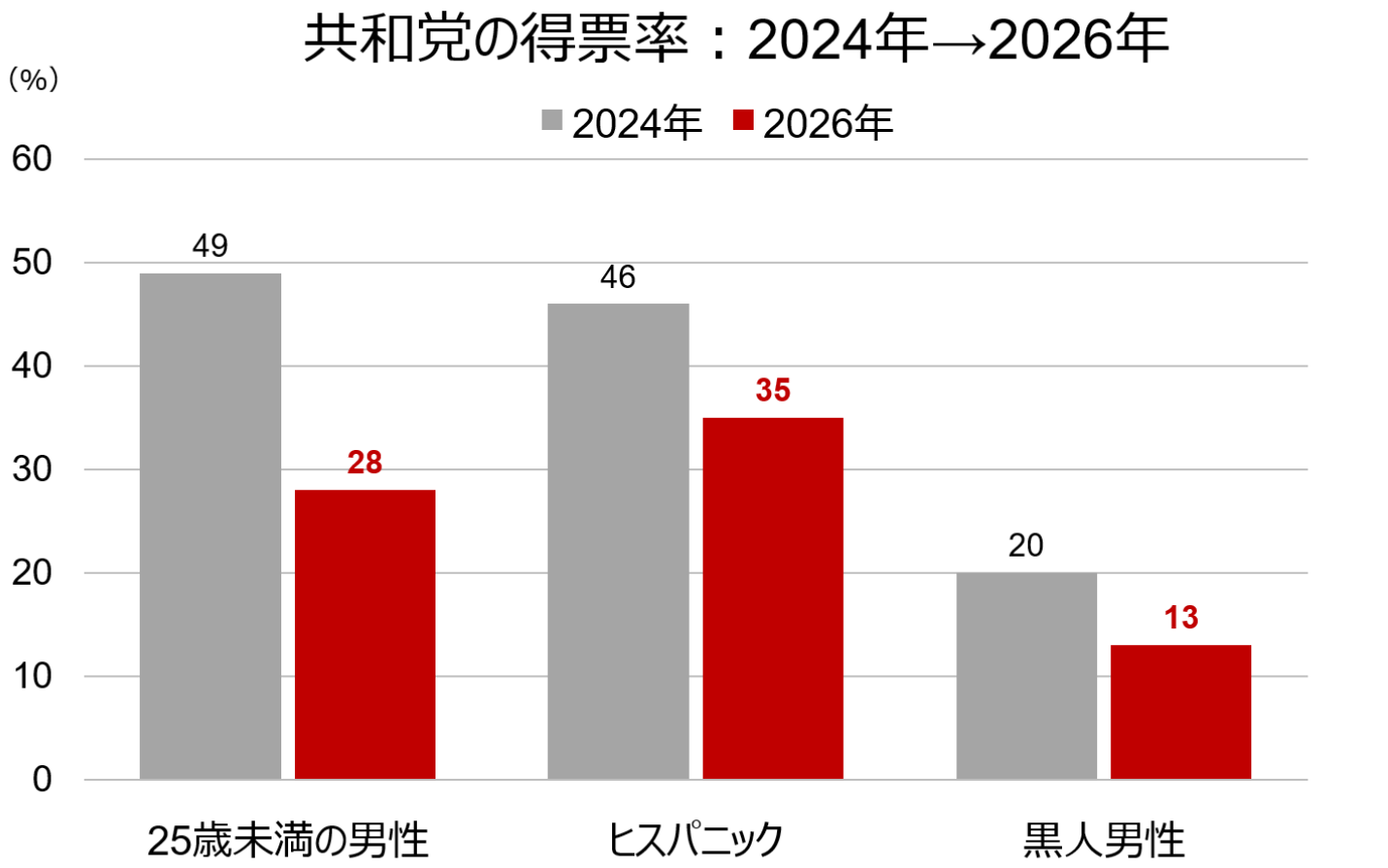
・**4人に3人が国の現状に不満**で、38%は「怒り」を感じると回答。

※NBCニュースの出口調査（全米の投票者7万9,000人超）。支持率は選挙当日の大統領として2008年以降で最低。

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

出口調査②：2024年に共和党へ流れた層が民主党に戻る

■25歳未満の男性は共和党の得票率が49%→28%に急低下



出所：NBCニュースなど各種報道よりストリート・インサイツ作成

・**25歳未満の男性**は2024年にトランプ氏49%対ハリス氏48%だったが、今回は**民主党68%、共和党28%。**

・**ヒスパニック**は2024年にトランプ氏が46%を獲得。今回は民主党62%、共和党35%。

・**黒人男性**で共和党に入れた人は20%→13%。

※①2024年は大統領選、2026年は下院選の投票先
※②黒人男性の2024年はエジソン・リサーチの出口調査（トランプ氏20%）。ヒスパニックの2026年の共和35%はABCの出口調査。

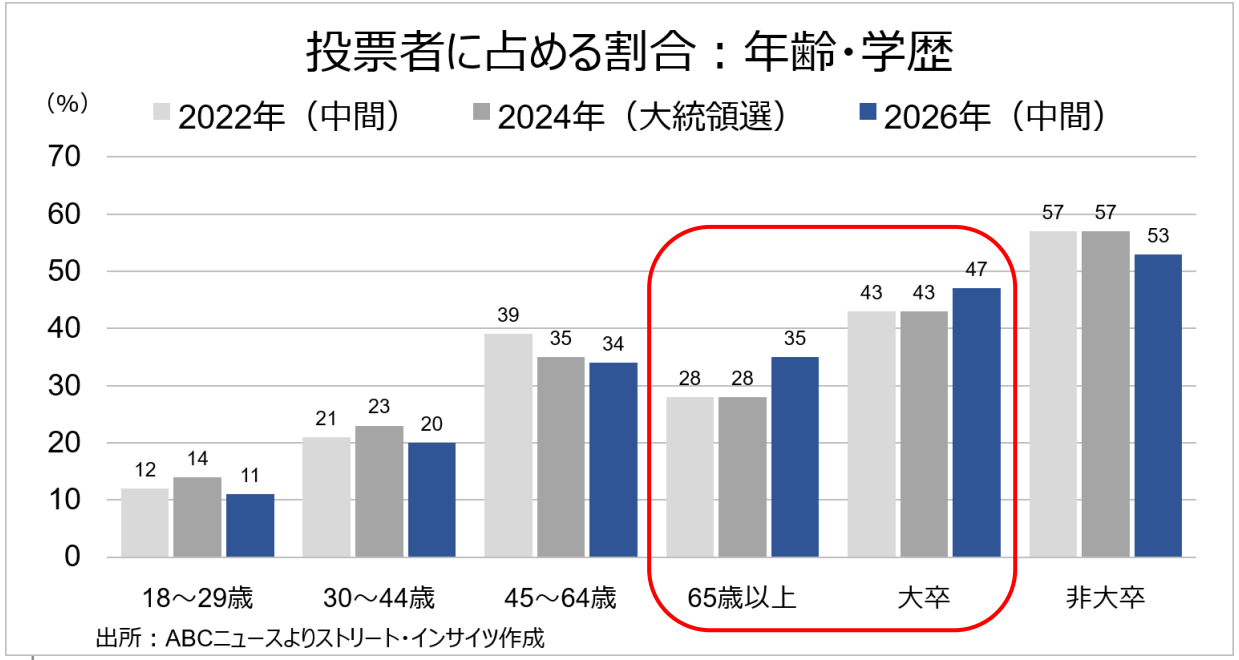
👉**2024年に共和党が開拓した新しい支持層をつなぎ留められず、「トランプ連合」に綻び**

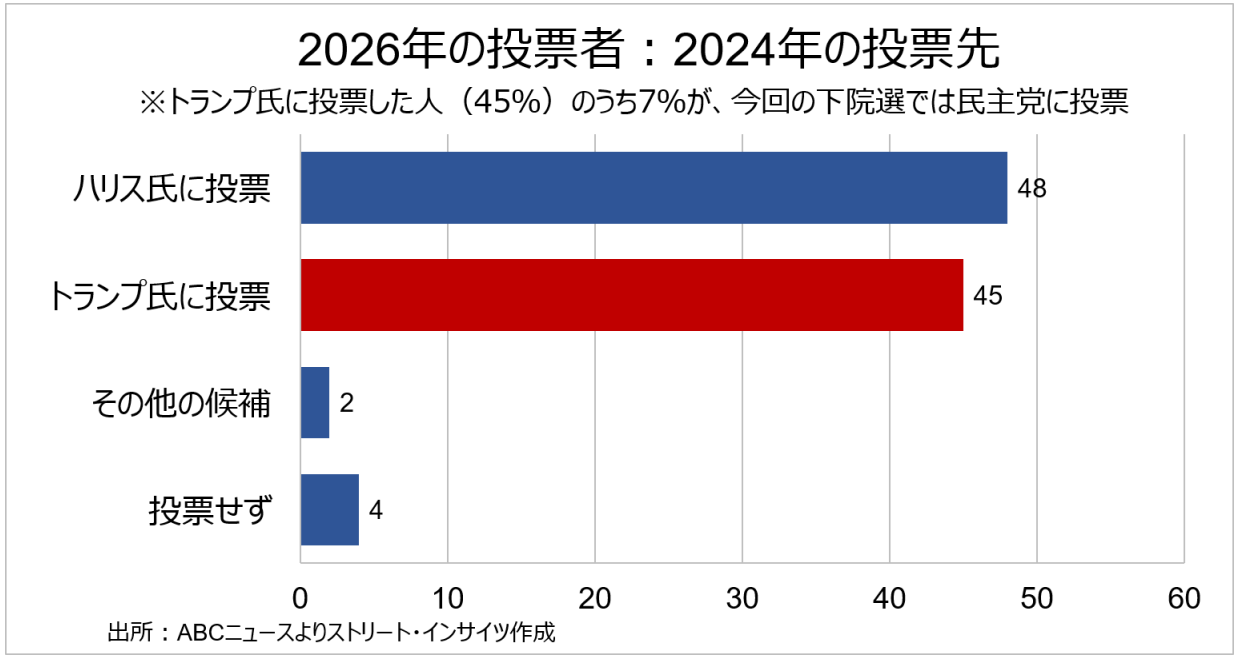
※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

2028年への注意点：中間選挙の投票者は高齢・高学歴に偏る

■65歳以上は投票者の35%、大卒は47%。トランプ氏投票者の離反は7%

・2026年は**65歳以上が28%→35%**、**18-29歳が14%→11%**と、2024年の大統領選より投票者が高齢化。**大卒も43%→47%**に上昇。
・2024年にトランプ氏に投票した人は2026年の投票者の45%を占め、うち**民主党に入れたのは7%**。
・投票率が上昇する大統領選では、**2024年に共和党へ流れた若年層・非大卒の比率が再び高まる？**
※下院選の出口調査、2022年と2024年はエジソン・リサーチ、2026年はSSRSが実施



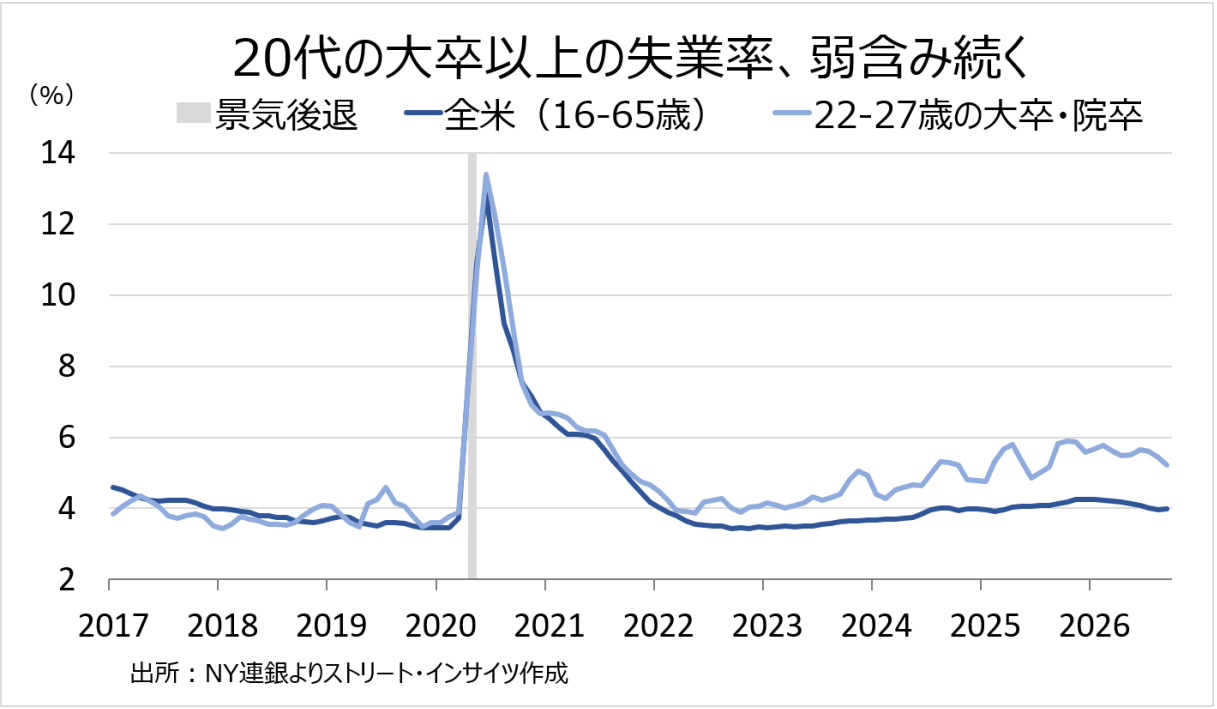


※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

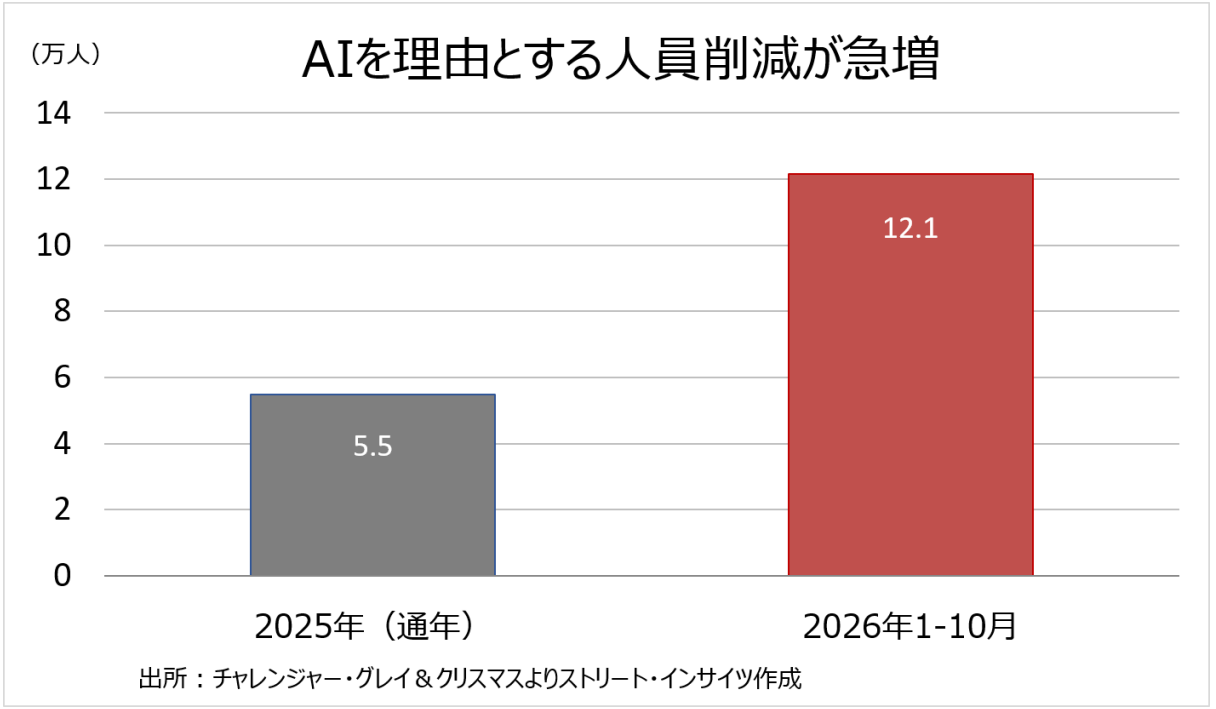
大卒以上の有権者は、AIの恩恵より弊害大きく

■大学・大学院を卒業したばかりの若者、AI普及のしわ寄せも！？

・NY連銀によれば、大学・大学院を卒業したばかりの若者（22-27歳）の失業率は9月に5.2%と、全米（16-65歳）の4.0%を上回る。
・2022年以降にその差は拡大、AI普及も逆風となり、**2025年4月には1.8ポイントと過去最大**。直近は改善傾向も1ポイントを上回るトレンド続く。
・AIを理由とする人員削減は、**1-10月に12万1,401人と全体の約2割**を占める。2025年全体の5万4,836人の約2.2倍に。



出所：NY連銀よりストリート・インサイツ作成



出所：チャレンジャー・グレイ＆クリスマスよりストリート・インサイツ作成

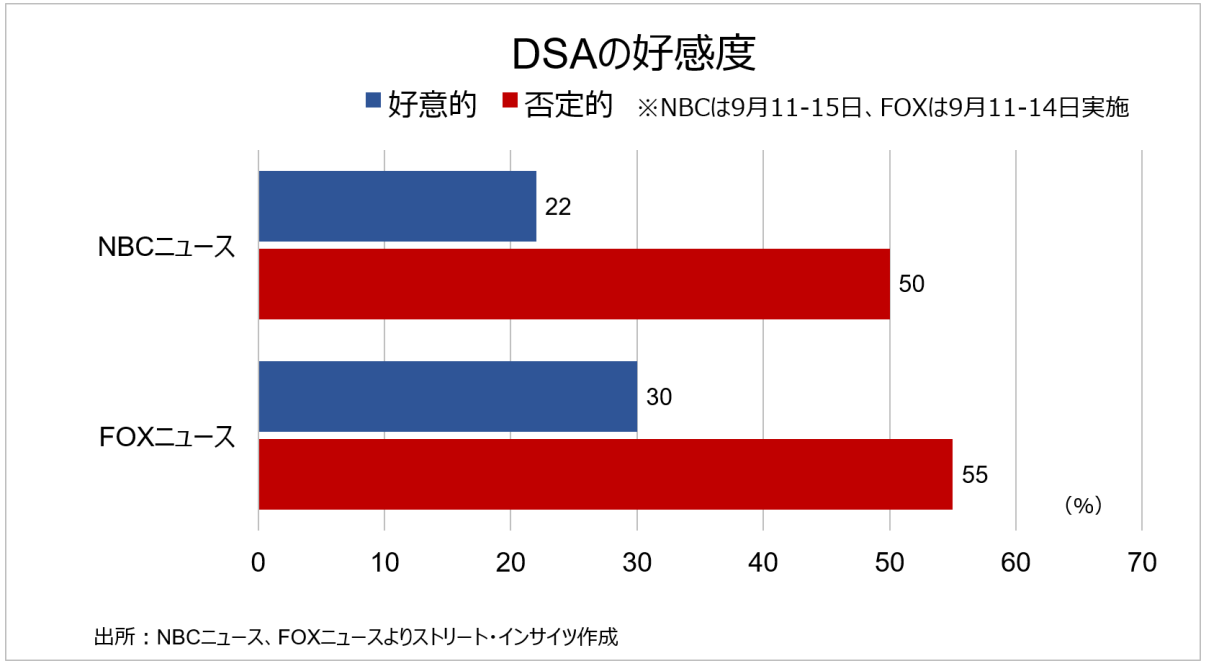
※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

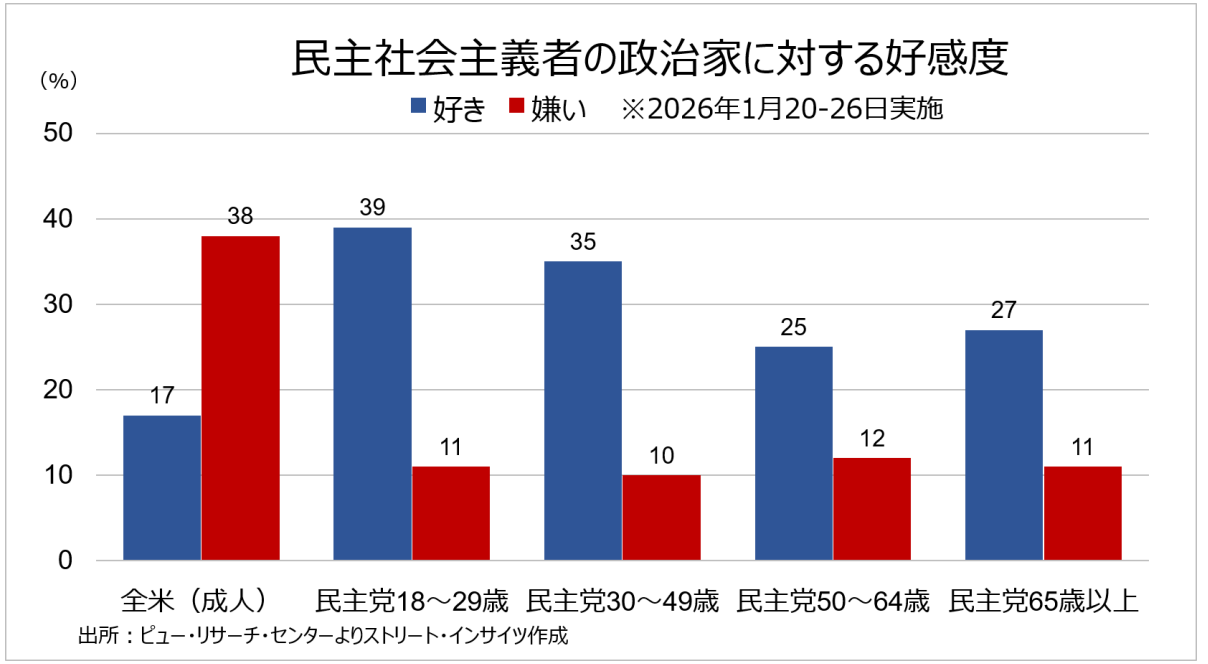
DSAへの評価は否定が過半も、若年層・民主党では支持が広がる

■18-34歳の41%が「DSAの支持者」と回答

・DSA（アメリカ民主社会主義者）は民主党の左派系の政治団体。マムダニNY市長らが所属。
・DSAの支持者との回答は全体の23%。NBCニュースの調査では**18-34歳では41%。**
・エマーソン大の調査では民主党支持者の46%がDSAの支持者で、**50歳未満は53%、50歳以上は37%。**
・ピュー・リサーチ・センターの調査では、民主社会主義者を名乗る政治家が「好き」は成人全体で17%、**「嫌い」は38%。**共和党支持者は「嫌い」が69%。
・**世代と党派で評価が分かれ、民主党内の主導権争い（穏健派対進歩派）の火種に。**

※NBCは9/11～15、FOXは9/11～14、エマーソン大は8/16～17、ピュー・リサーチ・センターは1/20～26の調査。

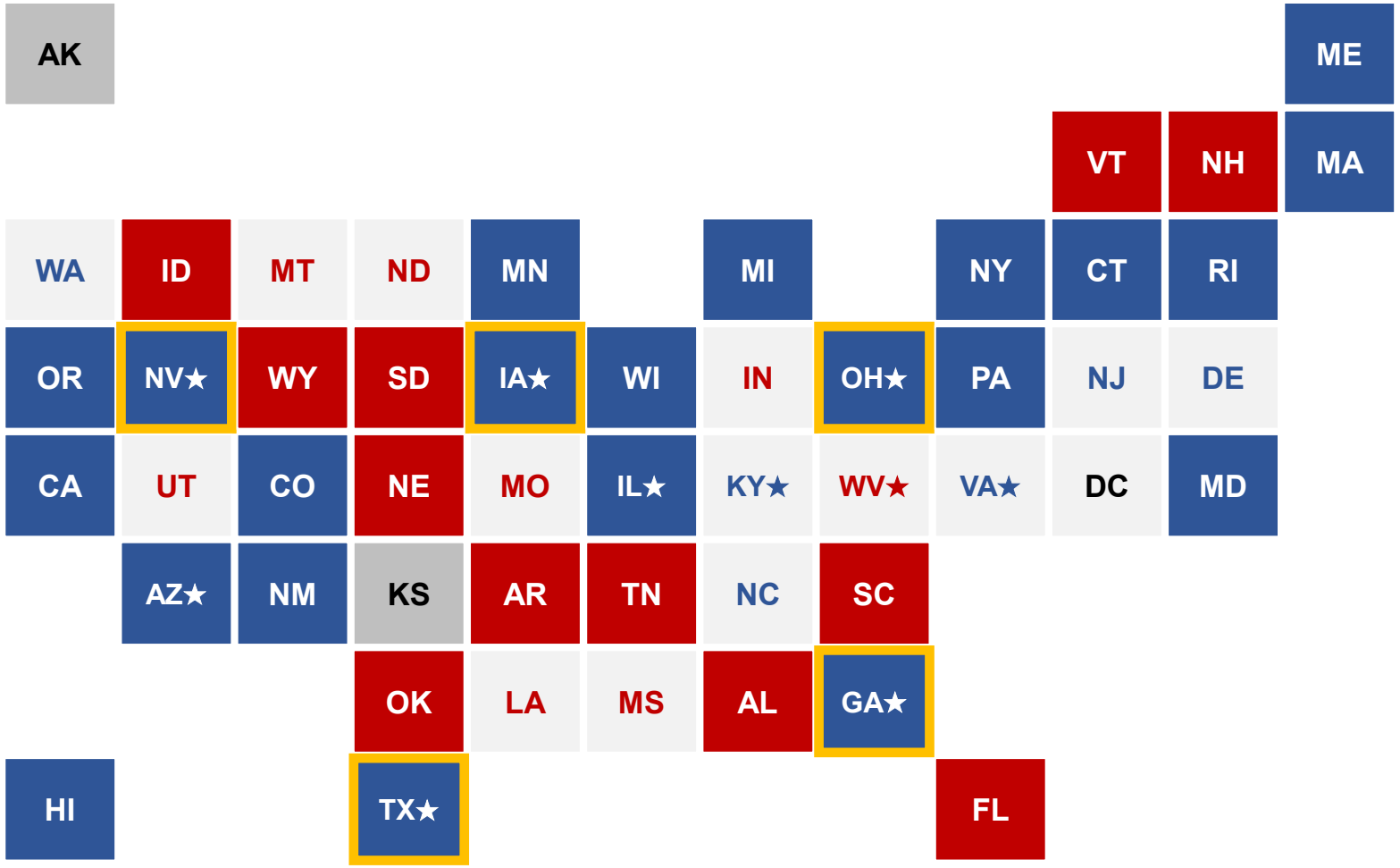




※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

知事選：民主党が5州を奪取、知事の過半数を16年ぶりに確保

■全米の知事は民主28人・共和20人、データセンター上位州の知事選7州はすべて民主



民主党が勝利（22州）

共和党が勝利（12州）

未確定（アラスカ、カンザス）

知事選なし（文字色は現知事の党）

民主党が奪取（5州）

★＝データセンター建設上位10州

・奪取はジョージア、アイオワ、ネバダ、オハイオ、テキサス。共和党の奪取はゼロ。

・**データセンター建設上位10州のうち知事選があった7州はすべて民主党が勝利。**

・民主党知事の当選は、テキサスが1990年以来36年ぶり、ジョージアが28年ぶり、アイオワ・オハイオが20年ぶり、ネバダが8年ぶり。

※11/7時点、知事選は36州
出所：建設上位10州はウェルズ・ファーゴ、NBCニュースなど各種報道よりストリート・インサイツ作成

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

データセンター上位州、新知事はそろって規制強化へ

■テキサス・ジョージアは新規建設の一時停止、オハイオは条件付き停止

・ゴールドマン・サックスによれば、**全米で計画中のデータセンターの電力容量のうち、規制に動きそうな州が約45%、テキサス1州で約25%**を占める。

州	選挙前	当選者（得票率）	データセンター政策
テキサス	共和	イノホサ（民主）52.8%	州議会が保護策を決めるまで新規建設を停止、家庭の電気料金を凍結
ジョージア	共和	ボトムズ（民主）54.3%	電気代への影響を調べる間、州全体で新規建設を一時停止
オハイオ	共和	アクトン（民主）52.0%	条件付きのモラトリアム、電力コストは事業者が負担
アイオワ	共和	サンド（民主）55.4%	大型DCへの州の税優遇の廃止を公約
ネバダ	共和	フォード（民主）51.7%	AI向けDCの新規減税を停止、連邦地での計画に反対
アリゾナ	民主	ホッブス（民主）55.6%	DCの売上税免除を3年停止（2026年予算）
イリノイ	民主	プリツカー（民主）59.8%	7月1日から新規の税優遇を停止、監督強化の法案へ
カンザス	民主	未確定（ホルシャー氏が約7,000票差でリード、勝利宣言）	ホルシャー氏は州全体のモラトリアムを支持
知事選なし3州	—	—	バージニア（民主）、ケンタッキー（民主）、ウェストバージニア（共和）

※得票率はテキサスが11月8日時点（MultiState集計）、カンザスは11月6日時点、その他は11月4日時点のAP集計。上位州は建設中のDC数（ウェルズ・ファーゴ、2026年3月）。

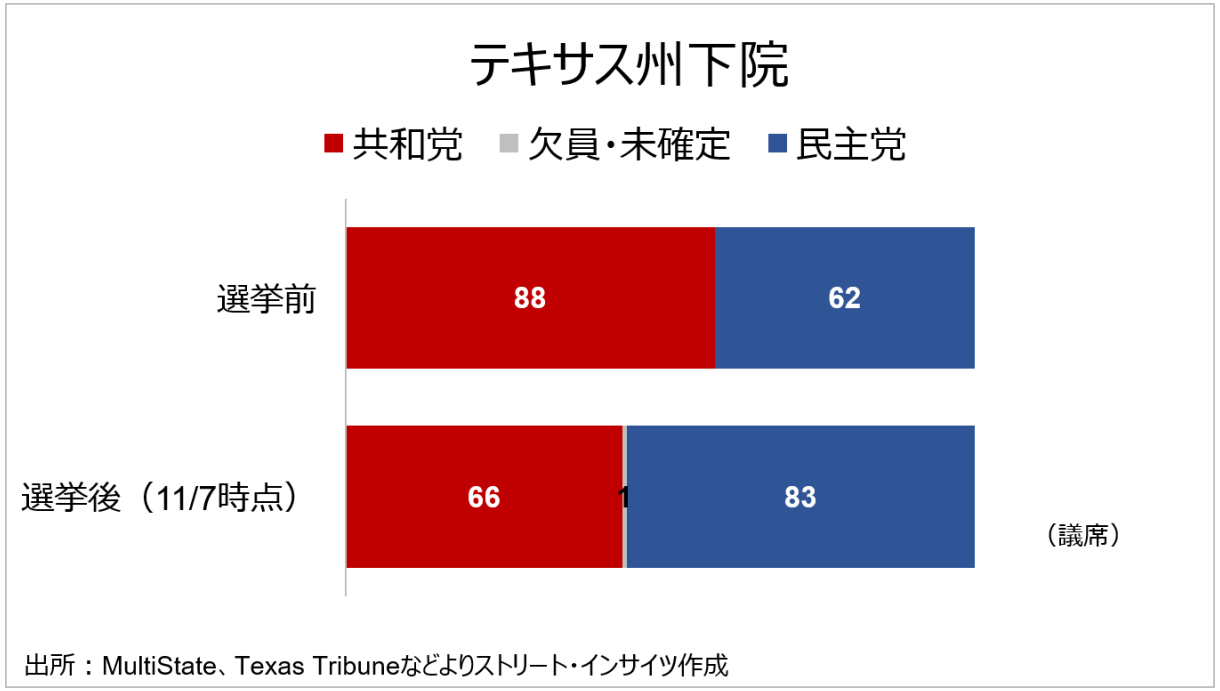
出所：AP、MultiState、ウェルズ・ファーゴ、ゴールドマン・サックスなど各種報道よりストリート・インサイツ作成

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

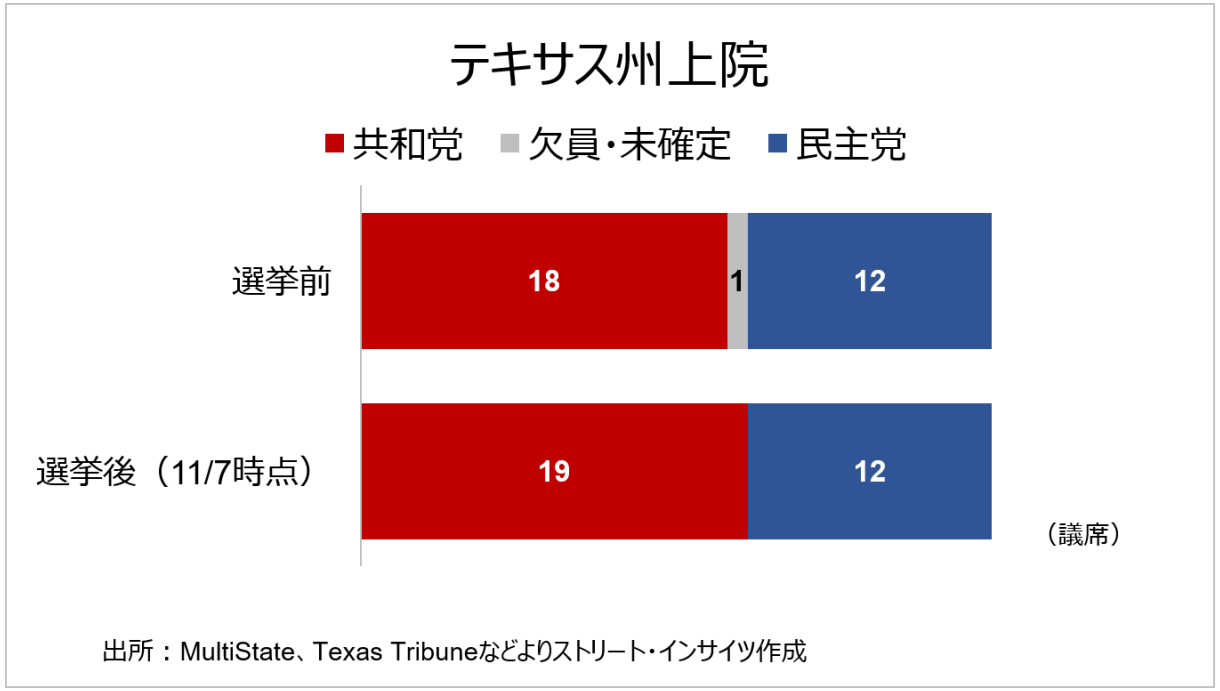
テキサス州：民主党知事が誕生も、州議会はねじれ

■州下院は民主党が奪還、州上院は共和党が19対12で多数を維持

・連邦議会のAI規制は拒否権に阻まれ、規制の主戦場は州へ。イノホサ新知事は**州議会が保護策を決めるまで新規建設を停止**する方針。
・新法の施行は原則27年9月1日。ただ**新法には共和党上院の同意が欠かせず**、超党派の妥協が前提に。
・副知事は民主党のグッドウィン氏。上院議長として法案審議を左右するが、上院共和党は議事規則で権限縮小を検討する構え。
👉知事の権限だけでは規制を固められず、議会の膠着は許認可停止の長期化につながる恐れも



出所：MultiState、Texas Tribuneなどよりストリート・インサイツ作成



出所：MultiState、Texas Tribuneなどよりストリート・インサイツ作成

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

DC上位州の知事はすべて民主党も、議会まで握るのは3州

■テキサス、ジョージア、オハイオ、アイオワの4州はねじれ

・ねじれの4州では、税優遇の廃止など法改正を伴う規制は簡単には進まず。一方、新法まで許認可を止めるテキサスのような州では、議会の膠着が建設停止の長期化に。

👉州ごとに規制がまちまちとなれば、**立地や電力調達のコストが膨らみ、AI投資の重荷**に

州	知事（当選者）	州上院	州下院	州政府の構成
テキサス	イノホサ（民主、奪取）	共和（維持）	民主（奪取）	**ねじれ**
ジョージア	ボトムズ（民主、奪取）	共和（維持、多数は縮小）	民主（奪取）	**ねじれ**
オハイオ	アクトン（民主、奪取）	共和（維持）	共和（維持、特別多数は崩れる）	**ねじれ**
アイオワ	サンド（民主、奪取）	共和（維持）	共和（維持、特別多数は失う）	**ねじれ**
ネバダ	フォード（民主、奪取）	民主（維持）	民主（維持）	**知事・両院とも民主**
アリゾナ	ホッブス（民主、再選）	民主（奪取）	民主（奪取）	**知事・両院とも民主**
イリノイ	プリツカー（民主、3選）	民主（特別多数を拡大）	民主（特別多数を拡大）	**知事・両院とも民主**

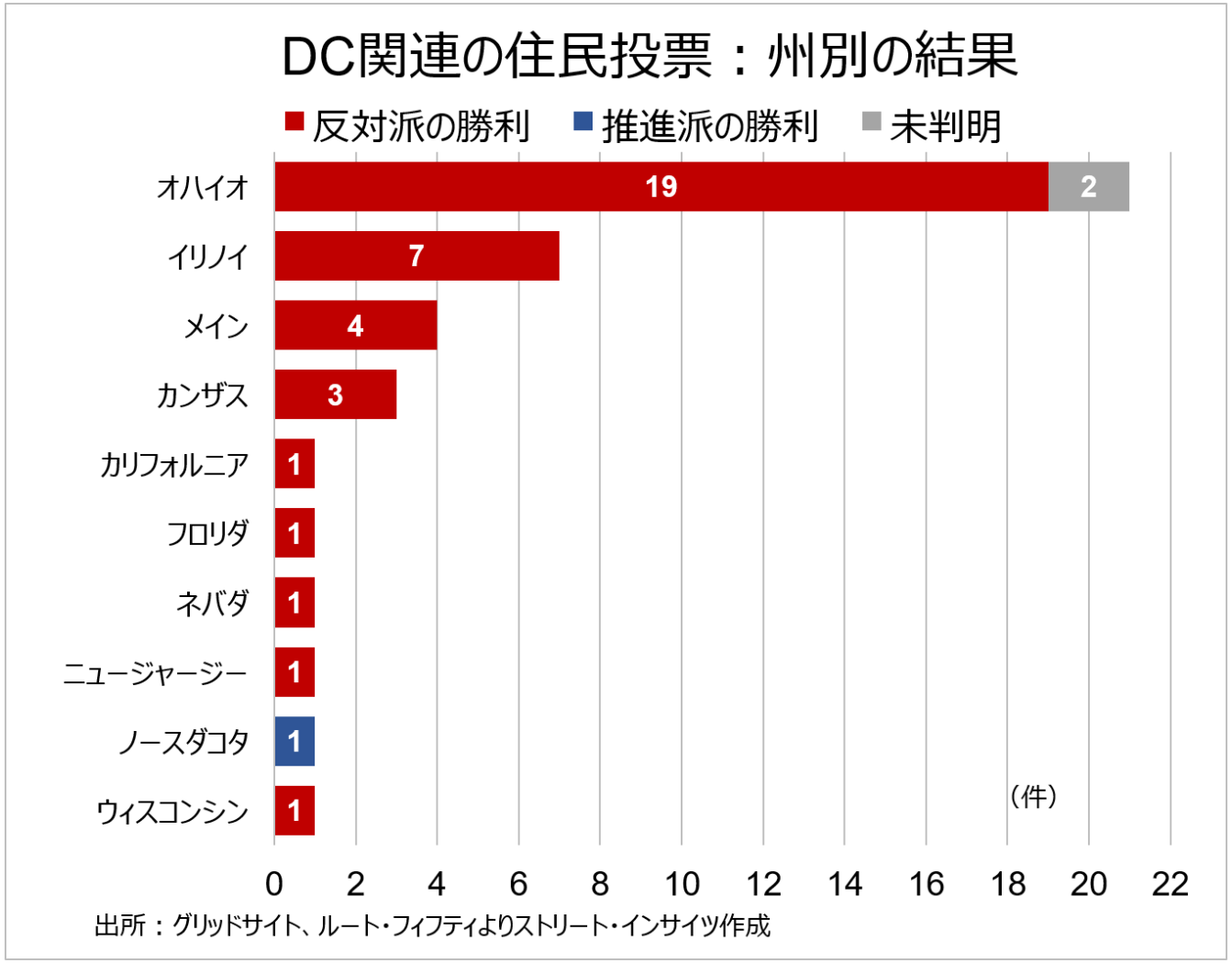
※11月7日時点。上位州は建設中のデータセンター数（ウェルズ・ファーゴ、2026年3月）の上位10州のうち、知事選があった7州。

出所：AP、NCSL、Texas Tribune、MultiState、Iowa Capital Dispatch、The Center Squareなど各種報道よりストリート・インサイツ作成

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

DC関連の住民投票：41件中38件で反対派が勝利

■オハイオ21件など10州で実施、推進派の勝利はノースダコタの1件のみ



・11月3日に10州・41件のデータセンター（DC）関連の住民投票。**反対派が38件で勝利**、推進派はノースダコタ州ハーウッドの1件のみ（2件は未判明）。

・オハイオは21件で最多。ウィルミントンの区画変更4件は約8割が反対、トレントンは建設禁止を8割が支持。

・カンザス州エンポリアは大型DCの禁止を6割、カリフォルニア州アルハンブラは市内全域の禁止を82%が支持。

・オハイオ州民の55%がDC建設に、65%が税優遇に反対。全米でも約7割が地元のDCに反対（ギャラップ）。

※11/4時点の非公式集計。一部は法的拘束力のない勧告的投票

👉**知事の規制強化に加え、地域レベルでも建設に逆風。AI投資の立地・電力確保のコスト上昇要因に**

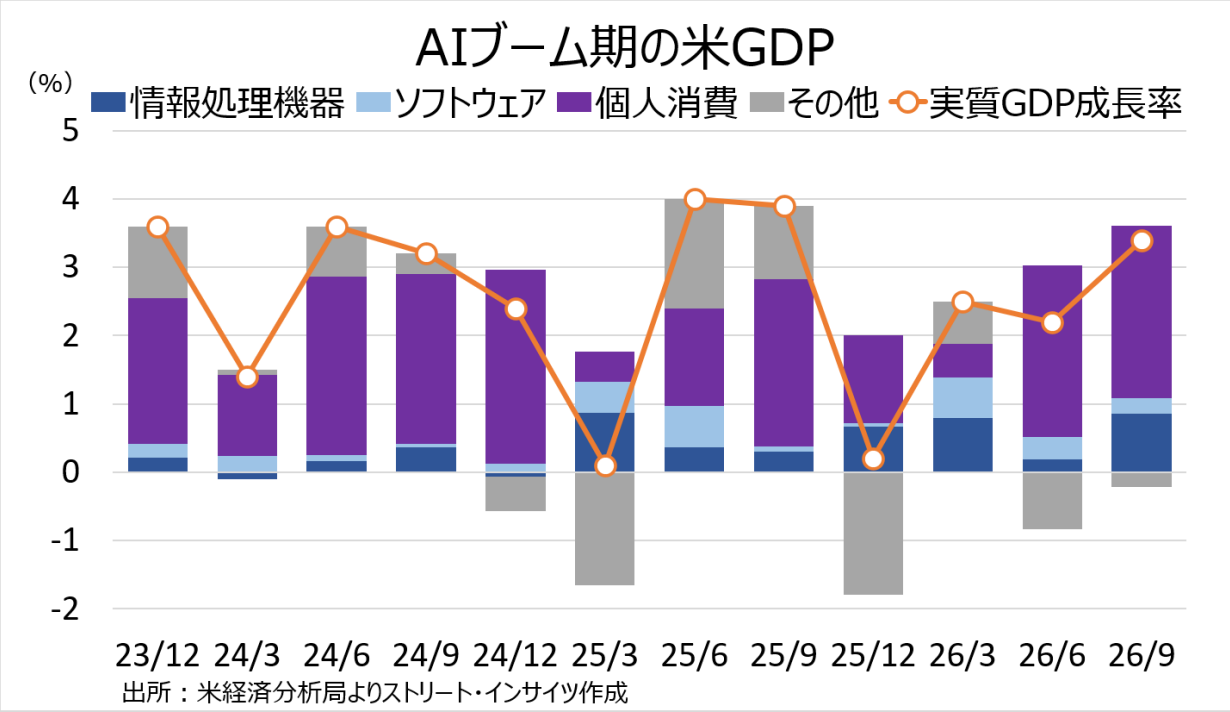
※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

米GDP、AI関連投資への依存度はITバブル期を超える

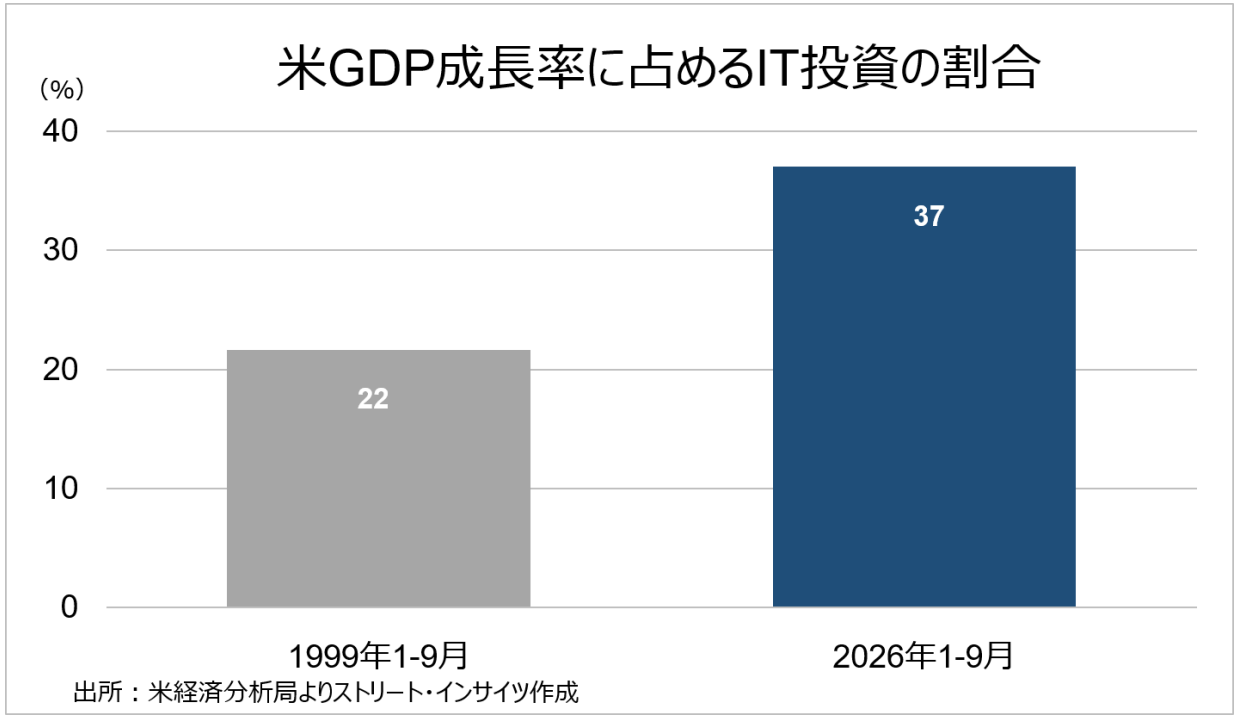
■1-9月の成長率に占めるIT投資の割合は4割近く

・米7-9月期の実質GDP速報値は前期比年率3.4%増と、4-6月期の2.2%増から加速。IT関連投資（情報処理機器＋ソフトウェア）寄与度は合わせて1.09ポイントと、7-9月期の成長率の約3割を占めた。
・1-9月の合計でみると、**IT投資が成長率に占める割合は37%。ITバブル期の1999年の22%**を上回り、AI投資への依存度の高さが鮮明に。個人消費の寄与度は2.52ポイントと底堅い一方、在庫などのその他はマイナス。

👉**AI投資が減速すれば、米成長率を押し下げ**かねず、**物価上昇圧力も後退**？



出所：米経済分析局よりストリート・インサイツ作成



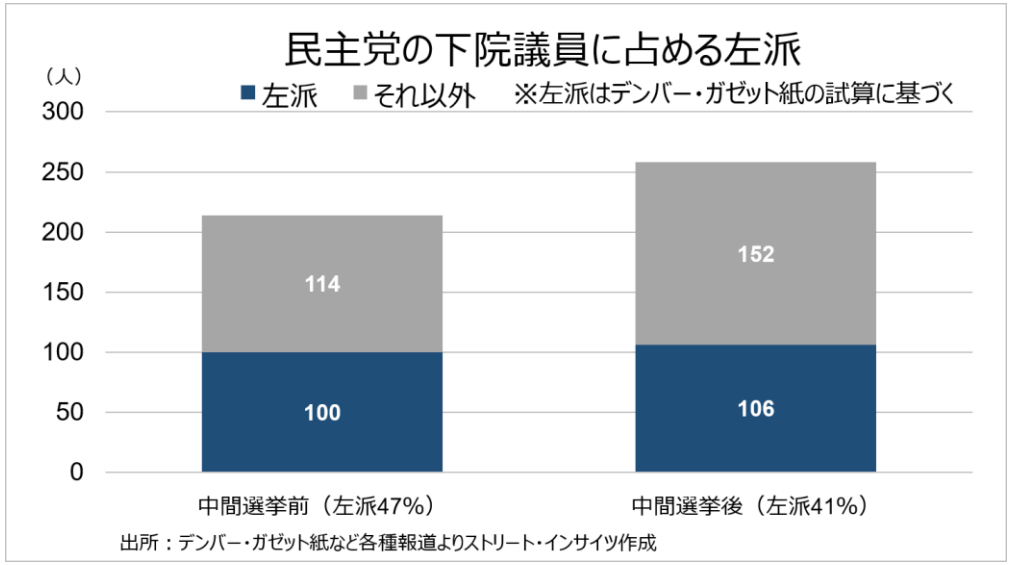
出所：米経済分析局よりストリート・インサイツ作成

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

民主党の3つの分類：左派、アバンダンス派、レジスタンス派

■民主党左派はDC停止も、アバンダンス派は推進

- 選挙分析家ネイト・シルバー氏の分類。**左派はマムダニ氏勝利で勢い、党主流は反トランプが軸。**
- 中間選挙後、党内から全米でのDC建設の一時停止を求める声。
- 中間選挙後、**中道派が140人超と最多**、左派は100人超も最大勢力とならず。



出所：デンバー・ガゼット紙など各種報道よりストリート・インサイツ作成

	①左派	②アバンダンス派	③レジスタンス派（党主流）
経済・移民	富裕層増税・反大企業 家賃凍結など生活費対策	規制緩和で住宅・電力を増産 市場重視、共和党とも協調	バイデン路線を継承 移民・民主主義の擁護を重視
AI	DC新設の停止 開発の一時停止	推進寄り （DCの電力は自己負担）	減速は支持 医療などの利点も重視
外交	軍事介入に反対 対イスラエル軍事支援の停止	主に内政の議論 （外交の立場は様々）	同盟・国際協調を重視 （トランプ外交に反対）
代表例	サンダース上院議員 オカシオコルテス下院議員	エズラ・クライン氏 デレク・トンプソン氏	ハリス前副大統領 リチャードソン氏（歴史学者）

出所：シルバー・ブレティンなど各種報道よりストリート・インサイツ作成

※選挙分析サイト「シルバー・ブレティン」創設者ネイト・シルバー氏の分類（2025年12月、2026年7月）。「アバンダンス」はNYT紙コラムニストのエズラ・クライン氏とジャーナリストのデレク・トンプソン氏の共著『アバンダンス』（2025年）から。

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

共和党の3つの分類：MAGAポピュリスト、テック右派、伝統的保守

■AI規制でポピュリストは規制、テック右派は推進、主流派は中間

・トランプ氏の下でまとまってきたが、AI、高度人材の移民（H-1B）、イラン戦争で亀裂。
・AIでは議員の多くが中間派。経済成長を優先しつつ、DCの電力負担など小幅な譲歩にとどめる。
・中間選挙で下院は40議席超を減らす見込み。**強硬派フリーダム・コーカスは主要メンバー6人超が他の公職への出馬で退任**。

	①MAGAポピュリスト	②テック右派	③伝統的保守（主流派）
経済・移民	関税・製造業回帰 移民は厳しく制限	規制緩和・減税 高度人材の移民は容認	小さな政府・減税 自由貿易寄り
AI	規制を要求 （雇用・子ども・DC建設）	推進、州の規制を 連邦法で封じる	基本は推進 小幅な譲歩で調整
外交	海外への介入に慎重 （米国第一）	対中競争を重視 （AI・半導体）	同盟重視・タカ派 （イスラエル支持）
代表例	バノン元首席戦略官 ホーリー上院議員	マスク氏（テスラ） アンドリーセン氏（投資家）	クルーズ上院議員 コットン上院議員

出所：アメリカン・コンサーバティブ誌など各種報道よりストリート・インサイツ作成

※AIをめぐる保守の3分類（懐疑派・推進派・中間派）は、保守系誌アメリカン・コンサーバティブのルーク・ニカストロ上級編集者の分析（2026年8月）に基づく。経済・外交の立場は各種報道で補足。

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

中間選挙後の見通し：予算・イラン戦争・FRB人事・AI規制・関税

■上院がFRB人事に歯止め、AI規制は強化へ。関税は大統領権限で上振れリスク

テーマ	選挙結果を受けた見通し	想定シナリオ	市場への含意
予算・債務上限	・12月11日期限のつなぎ予算は延長を協議、政府閉鎖も排除できず ・債務上限は27年前半～半ばに到達	・共和党単独の予算調整法案は事実上不可能に ・トランプ氏：債務上限で「協力できる」	政府閉鎖なら指標発表が遅延。債務上限は27年の金利の振れ要因
イラン戦争	・民主党は戦費の制限を必須法案に付ける構え ・トランプ氏は11月8日、交渉が進めば再攻撃の「可能性は極めて低い」と発言	・戦争権限の制限は拒否権を覆す3分の2（上院67人以上、下院は290人以上）が壁	11月4日はブレント約9%安。再攻撃なら原油安の巻き戻し
FRB人事	・上院がFRB理事・閣僚の指名を精査 ・ウォーレン議員が銀行委員長の公算	・FRB理事の後任人事は民主党上院の判断に	FRBの独立性への懸念が後退し、米債・ドルの支えに
AI・DC規制	・DC建設の抑制と電力・水の費用負担を求める法案へ ・ワイデン議員（財政委員長の公算）がDCへの新税を提案 ・ただし、トランプ大統領が拒否権発動の公算	・ゴールドマン：今後の建設計画の約45%が規制強化の州、テキサスだけで約25% ・シティ：「AIトレードに逆風」	11月4日にエヌビディア3%安、コアウィーブ10%安
関税	・301条・232条は大統領権限。議会が止めるには上院60票、拒否権を覆すには両院の3分の2（上院67人以上、下院は290人以上）が必要	・ゴールドマン（選挙前）：関税引き上げで実効税率が2pt弱上昇も	関税の上振れリスクが残り、輸入物価の押し上げ要因

出所：ブルームバーグなど各種報道よりストリート・インサイツ作成

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

中間選挙後のトランプ政権、議会で動けず外交で「得点」狙いへ

■バンス副大統領「敗因は戦争」、離反層を戻すには戦争の終結と生活費対策

・関税や通商交渉、外交は大統領権限。10/23にはカナダ製品の一部関税を撤廃。
・外交ではイラン戦争終結を狙うか。ウクライナ協議はUAEで再開、深センでの米中ロ首脳会談を調整。
・**バンス副大統領は「敗因は戦争」とXに投稿**。離反層を取り戻すため、①戦争の終結、②生活費・インフレ対策、③アメリカ・ファースト、④イスラエルとの関係見直し――を掲げる。
・大統領首席補佐官にスティーブン・ミラー氏を起用。**イラン戦争擁護派から一転、収束を主張**。
👉**イラン停戦による原油安、関税撤廃、対中合意はリスクオン材料**

	1期目	2期目
1年目	2017年：大型減税	2025年：相互関税→大型減税（1期目と順番は逆）
2年目	2018年：対中関税を発動 →中間選挙で民主党が下院を奪回	2026年：ドンロー主義を前面に→中間選挙
3年目	2019年：関税の応酬と並行して対中交渉	2027年：争いを材料に外交を展開か
4年目	2020年1月：米中「第1段階」合意に署名 →大統領選へ	2028年：合意で収束を図り、大統領選へか

出所：NYT紙など各種報道よりストリート・インサイツ作成。2027年以降は想定

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。

中間選挙の敗北は、必ずしも米大統領選での政権交代につながらず

■与党は平均で下院28議席、上院4議席を失う

・中間選挙は与党が敗北する傾向があり、**1930年以降の平均で下院は約28議席**、**上院は約4議席**を失う。議席減は下院で24回中21回、上院で24回中16回。
・政党別平均は、民主党政権で下院30・上院4議席減、共和党政権で下院26・上院3議席減。
・1930年以降、**共和党政権の中間選挙後、大統領選の勝敗は5勝6敗**。ただ、**下院で30議席以上の大敗を喫した5回は、いずれも次の大統領選で敗北**。逆に政権を維持した5回（1954、70、82、86、2002年）は、いずれも議席減が30未満か議席増だった。

世界恐慌以降、中間選挙の下院で最も議席を失った10回と2026年

選挙年	大統領	与党	下院 議席増減	上院 議席増減	次期大統領選（与党）
1938	F.ルーズベルト	民主	-72	-7	○（1940）
2010	オバマ	民主	-64	-6	○（2012）
1946	トルーマン	民主	-55	-12	○（1948）
1994	クリントン	民主	-54	-8	○（1996）
1930	フーバー	共和	-52	-8	×（1932）
1958	アイゼンハワー	共和	-48	-12	×（1960）
1966	L.ジョンソン	民主	-48	-4	×（1968）
1974	フォード	共和	-48	-4	×（1976）
1942	F.ルーズベルト	民主	-44	-9	○（1944）
2026	トランプ（2期目）	共和	-42（予測）	-7～-9	？（2028）
2018	トランプ（1期目）	共和	-42	+1	×（2020）

※議席増減は、前の選挙後の議会発足時との比較
出所：ブルッキングス研究所や各種報道などよりストリート・インサイツ作成

※本資料は個別銘柄を始め金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。内容は、データ改定などにより変更となる場合があります。